



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社  
 コード番号 7272 URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 祥博  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 (TEL) 0538-32-1144  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	429,349	5.9	35,920	△12.8	37,542	△6.5	28,338	△12.5
2018年12月期第1四半期	405,568	5.1	41,188	10.5	40,148	△1.7	32,389	2.0

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 41,562百万円 (173.3%) 2018年12月期第1四半期 15,205百万円 (△30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	81.15	—
2018年12月期第1四半期	92.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,512,620	707,115	44.3
2018年12月期	1,420,854	695,743	46.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 669,655百万円 2018年12月期 657,474百万円

(注) 当第1四半期より表示方法の変更を行っており、2018年12月期は遡及適用後の数値です。詳細は、添付資料2ページ

「1. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 追加情報」に記載のとおりです。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	1.6	133,000	△5.5	135,000	△2.2	85,000	△9.0	243.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) ①の詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」に記載のとおりです。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期1Q	349,914,284株	2018年12月期	349,914,284株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期1Q	684,030株	2018年12月期	683,554株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期1Q	349,230,458株	2018年12月期1Q	349,232,322株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第84期有価証券報告書（2019年3月28日提出）に記載しています。

○添付資料の目次

	頁
1. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
会計方針の変更 .....	2
追加情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## 会計方針の変更

（米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用）

当第1四半期連結会計期間より、米国基準を採用する北米子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これにより、収益の認識基準を見直し、金融商品・リース契約・保険契約・同業他社との商品等の交換取引を除く、すべての契約について、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減した結果、利益剰余金の当期首残高が9,957百万円減少しています。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」が1,941百万円、投資その他資産の「その他」が7,677百万円、流動負債の「その他」が9,183百万円、及び固定負債の「その他」が10,718百万円、それぞれ増加し、利益剰余金が10,280百万円減少しています。なお、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響は軽微です。

（IFRS第16号「リース」の適用）

当第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び関連する固定資産科目と負債科目に加減しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微です。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」が312百万円減少し、固定資産が8,089百万円、流動負債の「その他」が231百万円、及び固定負債の「その他」が7,767百万円、それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響は軽微です。

## 追加情報

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年（2018年）2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しています。これにより、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含め、繰延税金負債は固定負債の区分に含めています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」が24,490百万円、流動負債の「その他」が3,646百万円、固定負債の「その他」が8,957百万円、それぞれ減少し、投資その他の資産の「その他」が11,886百万円増加しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,264	123,775
受取手形及び売掛金	164,375	198,594
短期販売金融債権	165,168	201,994
商品及び製品	208,443	205,603
仕掛品	58,676	58,081
原材料及び貯蔵品	62,047	62,737
その他	64,523	60,601
貸倒引当金	△11,737	△11,765
流動資産合計	849,763	899,621
固定資産		
有形固定資産	335,763	340,201
無形固定資産	8,518	8,210
投資その他の資産		
長期販売金融債権	97,680	97,074
その他	131,111	169,508
貸倒引当金	△1,982	△1,996
投資その他の資産合計	226,809	264,586
固定資産合計	571,091	612,999
資産合計	1,420,854	1,512,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,303	116,838
電子記録債務	21,696	22,158
短期借入金	162,950	208,279
1年内返済予定の長期借入金	124,299	119,196
賞与引当金	14,111	20,175
製品保証引当金	17,954	17,391
その他の引当金	1,393	1,489
その他	119,871	131,773
流動負債合計	580,580	637,302
固定負債		
長期借入金	69,439	73,414
退職給付に係る負債	56,408	58,081
その他の引当金	582	571
その他	18,099	36,135
固定負債合計	144,530	168,202
負債合計	725,111	805,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,797	85,797
資本剰余金	74,663	74,663
利益剰余金	572,707	575,392
自己株式	△727	△728
株主資本合計	732,440	735,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,210	41,765
土地再評価差額金	10,412	10,412
為替換算調整勘定	△118,281	△116,026
退職給付に係る調整累計額	△2,307	△1,621
その他の包括利益累計額合計	△74,965	△65,469
非支配株主持分	38,268	37,460
純資産合計	695,743	707,115
負債純資産合計	1,420,854	1,512,620

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	405,568	429,349
売上原価	292,123	316,897
売上総利益	113,445	112,451
販売費及び一般管理費	72,257	76,531
営業利益	41,188	35,920
営業外収益		
受取利息	995	1,031
為替差益	—	432
その他	1,797	2,123
営業外収益合計	2,792	3,587
営業外費用		
支払利息	726	991
為替差損	1,858	—
その他	1,247	974
営業外費用合計	3,832	1,965
経常利益	40,148	37,542
特別利益		
固定資産売却益	99	98
投資有価証券売却益	225	—
特別利益合計	325	98
特別損失		
固定資産売却損	53	64
固定資産処分損	45	185
減損損失	—	65
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	98	315
税金等調整前四半期純利益	40,375	37,325
法人税、住民税及び事業税	10,475	11,301
法人税等調整額	△6,111	△5,460
法人税等合計	4,363	5,841
四半期純利益	36,011	31,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,622	3,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,389	28,338

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	36,011	31,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,996	6,558
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△23,193	2,624
退職給付に係る調整額	866	717
持分法適用会社に対する持分相当額	△474	176
その他の包括利益合計	△20,805	10,077
四半期包括利益	15,205	41,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,435	37,834
非支配株主に係る四半期包括利益	1,770	3,727

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,375	37,325
減価償却費	11,081	12,197
減損損失	—	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,150	2,143
受取利息及び受取配当金	△995	△1,067
支払利息	726	991
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△46	△34
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	45	185
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,919	△34,302
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△25,730	△35,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,480	3,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,944	△3,457
その他	△1,532	12,540
小計	△17,270	△6,151
利息及び配当金の受取額	1,288	1,489
利息の支払額	△763	△1,010
法人税等の支払額	△10,571	△12,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,317	△18,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△73	△100
定期預金の払戻による収入	7	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,160	△10,947
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,435	813
投資有価証券の取得による支出	△538	△17,668
投資有価証券の売却による収入	225	1
その他	102	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,000	△28,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	26,161	46,152
長期借入れによる収入	5,596	7,641
長期借入金の返済による支出	△4,210	△8,979
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,165
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△17,114	△15,717
非支配株主への配当金の支払額	△59	△52
その他	△84	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,288	30,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,025	1,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,055	△14,538
現金及び現金同等物の期首残高	155,635	138,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	126,579	123,618

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	265,477	90,099	17,351	8,579	381,507	24,060	405,568	—	405,568
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	8,853	8,853	△8,853	—
計	265,477	90,099	17,351	8,579	381,507	32,914	414,422	△8,853	405,568
セグメント利益 (注) 2	14,955	19,601	4,264	1,660	40,483	705	41,188	0	41,188

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	275,922	102,982	15,265	10,084	404,255	25,094	429,349	—	429,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	9,664	9,664	△9,664	—
計	275,922	102,982	15,265	10,084	404,255	34,759	439,014	△9,664	429,349
セグメント利益 (注) 2	9,355	21,457	2,398	2,013	35,225	694	35,920	0	35,920

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「二輪車」「マリン」「特機」「産業用機械・ロボット」から「ランドモビリティ」「マリン」「ロボティクス」「金融サービス」に変更しました。

当社は、2018年12月に、2030年を見据えた長期ビジョン並びに2019年～2021年の新中期経営計画を公表しました。

今回の報告セグメントの変更は、新中期経営計画の達成に向けた重点施策「ランドモビリティ」「モビリティ新時代化に対応する事業基盤構築」、マリン「高収益体質の強化と持続的成長基盤の確立」、ロボティクス「事業規模・事業領域の拡大と収益力の強化」の遂行、及び米国・豪州・ブラジル等へ続くフランスでの金融子会社設立など金融サービス事業の拡大に伴う経営管理区分の見直しによるものです。

報告セグメントの具体的な変更点は主として以下の通りです。

- (1) 従来の「二輪車」と、「特機」に含まれていた四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル、及び「その他」に含まれていた電動アシスト自転車を含めて「ランドモビリティ」としています。
- (2) 従来の「産業用機械・ロボット」、及び「その他」に含まれていた産業用無人ヘリコプターを含めて「ロボティクス」としています。
- (3) 従来は金融サービスに係る収益等を各報告セグメントに含めていましたが、経営管理区分の変更に伴い、「金融サービス」としています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。